

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位:円)

科目	金額		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		35,524,813,774	
有価証券		3,000,000,000	
未収収益		35,273,696	
未収金		83,151,711	
その他流動資産		1,044,415	
流動資産合計			38,644,283,596
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	14,813,137		
減価償却累計額	3,266,565	11,546,572	
工具器具備品	8,064,462		
減価償却累計額	1,386,534	6,677,928	
有形固定資産合計			18,224,500
2 無形固定資産			
ソフトウェア		54,852,108	
無形固定資産合計			54,852,108
3 投資その他の資産			
敷金保証金		39,330,696	
投資その他の資産合計			39,330,696
固定資産合計			112,407,304
資産合計			38,756,690,900
(負債の部)			
流動負債			
未払金		442,727,388	
未払費用		3,987,209	
預り金		1,991,371	
流動負債合計			448,705,968
固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	73,076,608	73,076,608	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	36,970,192,978		
長期預り拠出金	1,225,384,650	38,195,577,628	
固定負債合計			38,268,654,236
負債合計			38,717,360,204
(純資産の部)			
資本剰余金			
資本剰余金		39,330,696	
資本剰余金合計			39,330,696
純資産合計			39,330,696
負債純資産合計			38,756,690,900

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
石綿健康被害救済業務費			
石綿健康被害救済給付費	2,694,612,620		
役職員人件費	278,052,677		
雑給	18,955,245		
業務委託費	31,516,223		
賃借料	73,289,311		
減価償却費	18,667,366		
その他業務費	339,172,680	3,454,266,122	
受託業務費			
雑給	4,095,289		
業務委託費	42,000		
その他受託業務費	4,910,330	9,047,619	
一般管理費			
役職員人件費	19,056,326		
雑給	6,323,722		
業務委託費	411,189		
賃借料	22,895,380		
減価償却費	460,458		
その他一般管理費	26,304,689	75,451,764	
経常費用合計			3,538,765,505
経常収益			
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	2,639,032,089		
拠出金収益	55,580,531	2,694,612,620	
政府受託収入		9,047,619	
補助金等収益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	815,851,769	815,851,769	
資産見返補助金等戻入		19,127,824	
雑益		125,673	
経常収益合計			3,538,765,505
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
石綿健康被害救済給付支出	2,646,734,937
役職員人件費支出	307,823,464
その他の業務支出	576,946,232
石綿健康被害救済基金の造成による収入	8,138,720,107
国庫補助金等収入	820,096,438
その他の業務収入	302,383,893
小計	5,729,695,805
利息の受取額	229,605,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,959,301,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	49,500,000,000
定期預金の払戻による収入	18,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出	33,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	57,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	11,784,207
無形固定資産の取得による支出	57,994,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,069,779,107
資金増加額(資金減少額)	1,110,477,888
資金期首残高	3,135,291,662
資金期末残高	2,024,813,774

利益の処分に関する書類

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			
当期総利益			
利益処分額			

行政サービス実施コスト計算書
 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
石綿健康被害救済業務費	3,454,266,122		
受託業務費	9,047,619		
一般管理費	75,451,764	3,538,765,505	
(2)(控除)自己収入等			
拋出金収益	55,580,531		
政府受託収入	9,047,619		
雑益	125,673	64,753,823	
業務費用合計			3,474,011,682
引当外賞与見積額			2,701,145
引当外退職給付増加見積額			21,836,924
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	501,466		501,466
行政サービス実施コスト			3,499,051,217

(石綿健康被害救済業務勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

政府交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

政府交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

3. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第32条第2項に定める地方公共団体からの拠出金、同第35条第2項に定める船舶所有者からの一般拠出金及び同第47条に定める特別拠出金については、同第31条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準 第84 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 87 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 20 年 3 月末利回りを参考に 1.275% で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔重要な会計方針の変更〕

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合に対し、財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 引当外賞与見積額

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コス

トが 2,701,145 円増加しております。

3 . 引当外退職給付増加見積額

退職一時金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 307,605 円増加しております。

退職年金

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている厚生年金基金への掛金支払額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが 11,568,374 円増加しております。

4 . 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

〔表示方法の変更〕

前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正 平成 19 年 7 月 4 日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。

なお、当事業年度末の譲渡性預金の残高は 3,000,000,000 円であります。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のないもの

譲渡性預金 3,000,000,000 円

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	3,000,000,000			
合 計	3,000,000,000			

2. 政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は 11,721,188 円であります。

3. 当期の政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、21,518,570 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	35,524,813,774 円
定期預金	33,500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,024,813,774 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、3,698,260 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(石綿健康被害救済業務勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	10,830,930	3,982,207		14,813,137	3,266,565	2,225,773		11,546,572	
	工具器具備品	7,802,000	262,462		8,064,462	1,386,534	1,280,214		6,677,928	
	計	18,632,930	4,244,669		22,877,599	4,653,099	3,505,987		18,224,500	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	10,830,930	3,982,207		14,813,137	3,266,565	2,225,773		11,546,572	
	工具器具備品	7,802,000	262,462		8,064,462	1,386,534	1,280,214		6,677,928	
	計	18,632,930	4,244,669		22,877,599	4,653,099	3,505,987		18,224,500	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	72,512,584			72,512,584	17,660,476	15,621,837		54,852,108	
	計	72,512,584			72,512,584	17,660,476	15,621,837		54,852,108	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	72,512,584			72,512,584	17,660,476	15,621,837		54,852,108	
	計	72,512,584			72,512,584	17,660,476	15,621,837		54,852,108	
投資その他の 資産	敷金保証金	39,330,696			39,330,696				39,330,696	
	計	39,330,696			39,330,696				39,330,696	

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000		
	計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	39,330,696			39,330,696
	差引計	39,330,696			39,330,696

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	未収財源措置 予定額	
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	583,058,000	2,122,335		173,009,781	407,925,884		
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働 省分)	7,102,661,000	2,122,334		6,692,612,781	407,925,885		
計	7,685,719,000	4,244,669		6,865,622,562	815,851,769		

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返 補助金等		
石綿健康被害救済事 業交付金(給付費分 (環境省分))	32,358,175,321	173,009,781	344,025,636	2,346,437,762		30,528,772,976	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働 省分)		6,692,612,781	41,401,548	292,594,327		6,441,420,002	
計	32,358,175,321	6,865,622,562	385,427,184	2,639,032,089		36,970,192,978	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(325) 4,124	(1) 5	()	()
職 員	() 256,046	() 65.50	() 5,153	() 3
合 計	(325) 260,170	(1) 70.50	() 5,153	() 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()に記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(29人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

6. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	2,024,813,774	
定期預金	33,500,000,000	
計	35,524,813,774	

(2) 有価証券

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
譲渡性預金	3,000,000,000	
計	3,000,000,000	

(3) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
石綿健康被害救済給付費未払金	300,270,995	石綿による健康被害の救済に関する法律対象患者等
その他未払金	142,456,393	石綿健康被害救済業務に係る広報事業等
計	442,727,388	

(4) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	36,970,192,978	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	1,225,384,650	地方公共団体等拠出金
計	38,195,577,628	